

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	日の出町		地方交付税種地	2-6	財源超過	×	歳入総額	9,041,668	8,941,781	実質収支比率	5.4	5.1	
					首都	○	歳出総額	8,005,956	8,734,808	経常収支比率	102.9	104.8	
					近畿	×	財源超過	235,712	206,973	(※1)	(114.9)	(116.2)	
					中部	×	首都に繰越すべき財源	11,429	-	標準財政規模	4,125,638	4,085,004	
人口	22年国調(人)	16,650	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	224,283	206,973	財政力指数	0.70	0.72		
	17年国調(人)	15,941		山振	×	単年度収支	17,310	46,040	公債費負担比率	11.0	11.6		
	増減率(%)	4.4		低開発	×	積立金	302,520	25,126	健全化判断比率	-	-		
	26.01.01(人)	16,932		指数表選定	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※6)	うち日本人(人)	16,855	第1次	22年国調	150	17年国調	197	積立金取崩し額	-	164,605	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	16,989		2.1	2.6	指数表選定	○	319,830	実質単年度収支	-	-93,439	実質公債費比率	7.2
	うち日本人(人)	16,914	第2次	1,913	2,304	基準財政収入額	2,123,476	2,120,375	資金不足比率(※4)	-	-		
	増減率(%)	-0.3		26.7	30.2	基準財政需要額	3,042,941	3,041,831	将来負担比率	25.5	42.6		
	うち日本人(%)	-0.3	第3次	5,096	5,018	標準税収入額等	2,753,016	2,751,423					
	面積(km ²)	28.08		71.2	65.9	経常経費充当一般財源等	4,527,295	4,415,129					
人口密度(人/km ²)	593				歳入一般財源等	5,878,851	5,381,841						
世帯数(世帯)	5,461												
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,163,473	6,275,994			
	市区町村長	1	7,900	一般職員	135	474,525	3,515	うち公的資金	3,680,119	3,514,963			
	副市区町村長	1	6,900	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,499,524	1,380,389			
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	2	6,110	3,055	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	4,200	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	積立金	1,101,884	799,364			
	議会議員	14	3,450	合計	135	474,525	3,515	現在高	162,463	162,358			
				ラスパイレース指数			97.5	財政調整基金	489,739	261,404			
								減債基金					
								その他特定目的基金					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 下水道事業特別会計	(6) 秋川流域斎場組合		(16) 日の出町土地開発公社		○				
		(3) 介護保険特別会計			(7) 秋川衛生組合		(17) 日の出町サービス総合センター						
		(4) 後期高齢者医療特別会計			(8) 西秋川衛生組合								
					(9) 阿伎留病院企業団								
					(10) 東京市町村総合事務組合(一般会計)								
					(11) 東京市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)								
					(12) 東京都市町村職員退職手当組合								
					(13) 東京都町村議会議員公務災害補償等組合								
					(14) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
					(15) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,822,449	31.2	2,628,767	66.7	普通税	2,628,727	93.1	50,455
地方譲与税	42,561	0.5	42,561	1.1	法定普通税	2,628,727	93.1	50,455
利子割交付金	15,204	0.2	15,204	0.4	市町村民税	1,224,188	43.4	50,455
配当割交付金	10,333	0.1	10,333	0.3	個人均等割	24,431	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	13,453	0.1	13,453	0.3	所得割	817,811	29.0	-
地方消費税交付金	189,936	2.1	189,936	4.8	法人均等割	72,821	2.6	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	309,125	11.0	50,455
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,247,657	44.2	-
自動車取得税交付金	26,383	0.3	26,383	0.7	うち純固定資産税	1,247,654	44.2	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	29,457	1.0	-
地方特例交付金	13,910	0.2	13,910	0.4	市町村たばこ税	127,425	4.5	-
地方交付税	954,669	10.6	913,046	23.2	釧産税	-	-	-
普通交付税	913,046	10.1	913,046	23.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	41,620	0.5	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	193,722	6.9	-
(一般財源計)	4,088,898	45.2	3,853,593	97.8	法定目的税	193,722	6.9	-
交通安全対策特別交付金	3,349	0.0	3,349	0.1	入湯税	40	0.0	-
分担金・負担金	105,153	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	39,979	0.4	-	-	都市計画税	193,682	6.9	-
手数料	24,828	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	783,699	8.7	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,005,208	22.2	-	-	合計	2,822,449	100.0	50,455
財産収入	146,376	1.6	80,710	2.0				
寄附金	1,784	0.0	-	-				
繰入金	10,024	0.1	-	-				
繰越金	206,973	2.3	-	-				
諸収入	1,165,821	12.9	1,420	0.0				
地方債	459,576	5.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	459,576	5.1	-	-				
歳入合計	9,041,668	100.0	3,939,072	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.9	96.5
	年	98.7	96.3
	年	98.9	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,195,672	実質収支	36,153
下水道	357,563	再差引収支	-191,462
病院	191,412	加入世帯数(世帯)	2,898
上水道	-	被保険者数(人)	5,286
工業用水道	-	被保険者	77
国民健康保険	268,366	1人当り	78
その他	378,331	保険料(料)収入額	275
		国庫支出金	78
		保険給付費	275

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	154,320	1.8	1,533	154,320	
総務費	1,530,744	17.4	14,349	1,426,469	
民生費	3,332,098	37.8	114,614	1,760,608	
衛生費	689,105	7.8	5,219	426,245	
労働費	78,618	0.9	672	66,346	
農林水産業費	206,780	2.3	132,168	73,700	
商工費	100,669	1.1	20,962	63,633	
土木費	863,510	9.8	273,804	319,379	
消防費	307,036	3.5	1,940	164,956	
教育費	878,485	10.0	260,138	541,357	
災害復旧費	330	0.0	-	330	
公債費	664,261	7.5	-	645,796	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	8,805,956	100.0	825,399	5,643,139	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,635,743	41.3	2,347,621	2,304,710	52.4
人件費	1,498,212	17.0	1,417,542	1,374,631	31.3
うち職員給	921,926	10.5	856,903	-	-
扶助費	1,473,270	16.7	284,283	284,283	6.5
公債費	664,261	7.5	645,796	645,796	14.7
元利償還金	664,261	7.5	645,796	645,796	14.7
内 うち元金	572,097	6.5	558,058	558,058	12.7
訳 うち利子	92,164	1.0	87,738	87,738	2.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	4,344,484	49.3	3,250,027	2,222,585	50.5
物件費	1,190,450	13.5	809,006	662,740	15.1
維持補修費	40,295	0.5	39,065	26,052	0.6
補助費等	1,573,836	17.9	1,147,819	1,033,351	23.5
うち一部事務組合負担金	213,062	2.4	137,062	76,366	1.7
繰出金	1,004,260	11.4	725,353	500,442	11.4
積立金	530,960	6.0	528,784	-	-
投資・出資金・貸付金	4,683	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	825,729	9.4	45,491	-	-
うち人件費	15,069	0.2	15,069	-	-
普通建設事業費	825,399	9.4	45,161	-	-
うち補助	179,136	2.0	2,423	-	-
うち単独	646,263	7.3	42,738	-	-
災害復旧事業費	330	0.0	330	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	8,805,956	100.0	5,643,139	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 東京都日の出町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちの一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 元利償還金 and 特定財源の額.

将来負担の状況

Table showing future liability status with columns for 区分, 平成23年度, 平成24年度, 平成25年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担額 and 健全化判断比率.

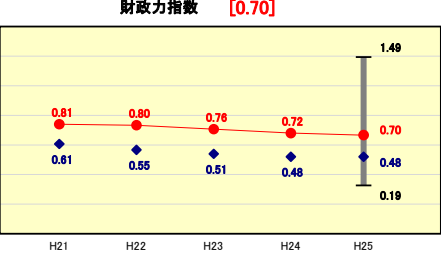
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	16,932	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,855	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.08	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	9,041,668	千円	将来負担比率	25.5	%
歳出総額	8,805,956	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	224,283	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,125,638	千円			
地方債現在高	6,163,473	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

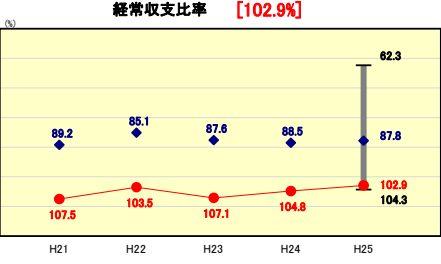
財政力



財政力指数の分析欄

景気回復は道半ばであり、町民税(所得割)等について減少したものの、たばこ税、固定資産税(家屋)については増加し、収入総額では約300万円の増となった。需要については、単位費用の見直しや人口増により保健衛生費、臨時財政対策債償還経費、高齢者保健福祉費が増加したが、包括算定経費(人口)、臨時財政特別債償還費、消防費等が減少し、需要総額では、約500万円の減少となった。結果として単年度ではほぼ横ばいの0.698で3か年平均では、0.019ポイント下降し0.699となった。
 今後も動向を注視し、課税適正・徴収強化等による歳入の確保をはじめ、歳出抑制など、不断の行政改革を続けて行くことにより、財政基盤の強化を図って行く。

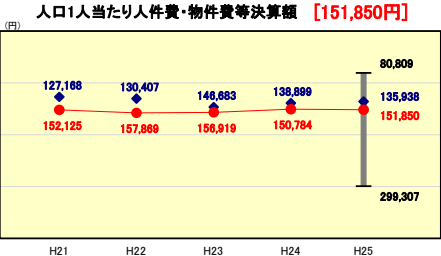
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

町は、福祉の充実を町政の中心施策の一つに掲げ、次世代育成クーポンを始めとする単独施策を推進していることから補助費は類似団体と比較しても高水準で推移している。25年度は、定員増に伴う保育所運営費の増等により扶助費が増となったが、人件費等の減により経常経費充当一般財源は減となった。経常一般財源では、引き続き個人住民税は増となったが、一部法人において回復傾向が見られ法人住民税が増となり全体としては増額となった。
 このことから前年度対比1.9ポイント改善したが、依然として高い数値となっている。
 今後も引き続き歳入確保に努め、事務事業の見直し、歳出抑制など不断の行政改革に取り組むことにより、柔軟性のある財政運営を図る。

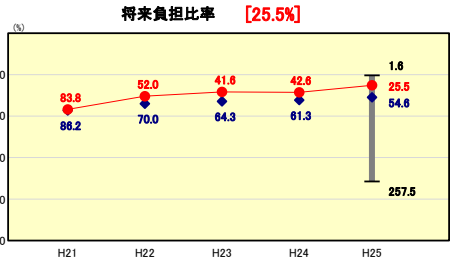
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

近年、区画整理事業や政策効果等により人口は増加しており、まちづくりは着実に進んでいるところである。
 人件費は類似団体比較では高く、要因としては職員数の問題と認識している。これまでも職員給料4%削減や昇給抑制(H19~21)の取組みを実施し、削減に努めており中長期的対策としては、第3セクターへの派遣実施や最小限の退職補充(採用調整)に努めている。
 物件費については、緊急雇用創出事業が皆減となったが、国体関連経費が増となり前年対比ほぼ横ばいとなった。

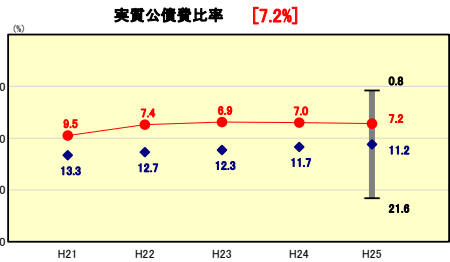
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

事業債の残高が、普通会計及び下水道会計ともに、ピークを越えており、臨時財政対策債以外の通常事業債については、投資的事業の計画、財源調整に十分配慮し最小限の地方債活用に留めている。
 25年度は、充当可能基金の増、標準財政規模の増などから17.1ポイントの大幅な改善となった。引き続き、計画的な地方債活用に努め、土地開発公社土地代金の償還計画に沿った確実な履行や、公営企業、一部事務組合等の運営状況に留意するとともに計画的に基金の増加を図り、住民負担の軽減・世代間の公平に努めていく。

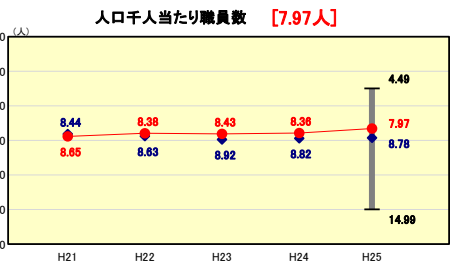
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

地方債の元利償還がピークを迎えたことにより単年度で0.08ポイント悪化し、3か年平均では、0.2ポイント悪化した。
 今後は、元利償還も減少が見込まれているが、引き続き公営企業会計、一部事務組合も含めより一層効率的かつ健全な運営に努め、適正範囲を維持していく。

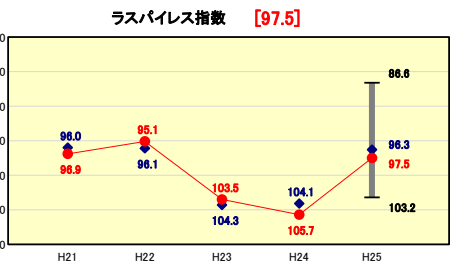
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

行政需要の増加、積極的な政策展開に伴い平成当初から数年間で職員数は大幅に増加した。退職不補充、第3セクターへの派遣により現在の比較において類似団体を下回る数値となった。今後も第3セクターへの派遣の継続を含め、適切な定員管理計画の推進に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

都表に準じた給料表を適用しており、行政改革の取り組みとして継続的に見直し・対策を講じている。
 具体的には、給料4%削減(H19~21)を実施し、さらに昇給抑制(H20~21)を合わせて行った。また、地域手当についても24年度に見直し、削減を実施している。今後も、定員管理を含めさらに適正な人事管理に努めていく。

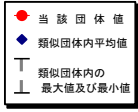
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

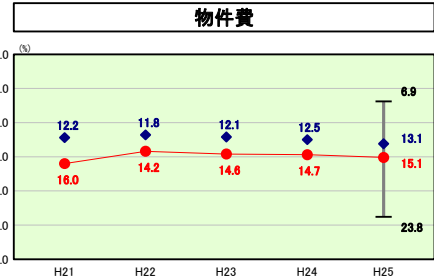
東京都日の出町

経常収支比率の分析

人口	16,932	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,855	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	28.08	km ²	実質公債費比率	7.2	%
歳入総額	9,041,668	千円	将来負担比率	25.5	%
歳出総額	8,805,956	千円	市町村類型	H21 IV-2 H22 IV-2 H23 IV-2	
実質収支	224,283	千円	(年度毎)	H24 IV-2 H25 IV-2	
標準財政規模	4,125,638	千円			



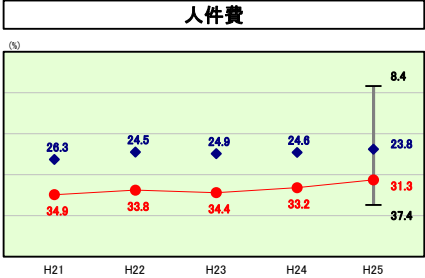
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



類似団体内順位 57/82 全国平均 13.7 東京都平均 17.2

物件費の分析欄

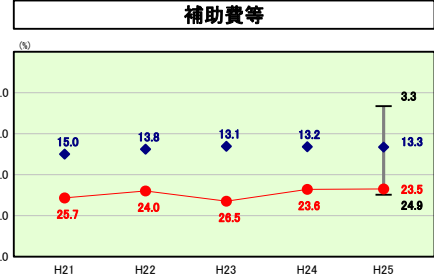
国体会場となったサッカー場の芝生植栽管理が皆増となったが、地籍調査委託は大幅に減となり、増減が入り混じるが、特定財源では、都市町村総合交付金減額に伴う充当減等により0.4ポイント上昇した。



類似団体内順位 76/82 全国平均 23.7 東京都平均 24.9

人件費の分析欄

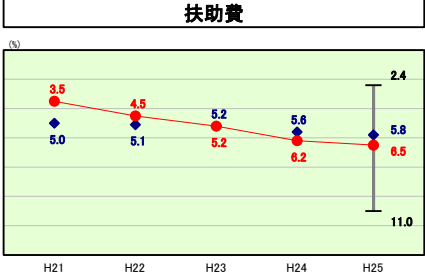
職員給は、これまで行政改革として取り組んだ削減措置(地域手当削減等)を実施してきたほか、最小限の退職補充(採用調整)により職員数は減少したもののその反動等により時間外勤務手当が増となった。しかし、職員数の減により退職手当等が減となり指標としては1.9ポイント改善した。



類似団体内順位 80/82 全国平均 10.0 東京都平均 11.3

補助費等の分析欄

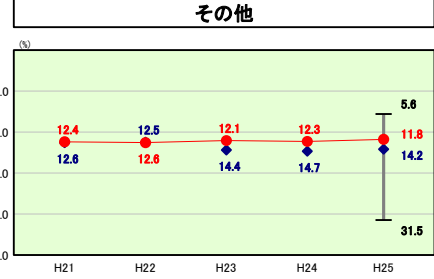
元気に長生き奨励金が皆増となったほか次世代育成クーポン交付金、高齢者医療費助成など町の中心施策が増となったが、第3セクター交付金や東京消防庁委託料が減となり0.1ポイント改善のほば横ばいとなった。



類似団体内順位 55/82 全国平均 11.3 東京都平均 13.7

扶助費の分析欄

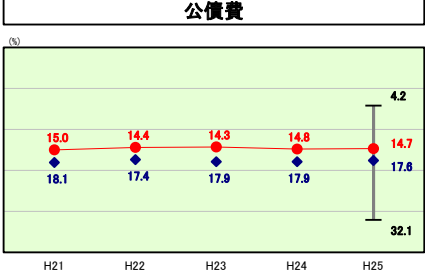
定員増に伴う保育所運営費が増したほか、自立支援給付費、こども医療費助成等も増加した。これに伴い特定財源も増加したがあわせて一般財源も増加したことから0.3ポイント上昇した。



類似団体内順位 18/82 全国平均 12.9 東京都平均 12.6

その他の分析欄

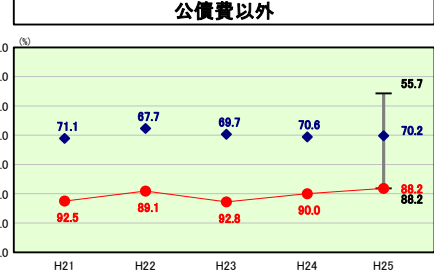
国民健康保険会計への経常的な繰出金は、人件費、保険基金安定分の影響で増加した。また、後期高齢者特別会計も保健基金安定分の増により増加となったが、下水道事業会計、介護保険会計ともに減となった。繰出金全体における経常経費充当一般財源は増加となったが、指標では、経常一般財源の増加により0.2ポイント改善した。



類似団体内順位 35/82 全国平均 18.6 東京都平均 11.2

公債費の分析欄

25年度が償還ピークとなり元金償還額も増加したが、指標では、経常一般財源の増加により0.3ポイント改善した。



類似団体内順位 82/82 全国平均 71.6 東京都平均 79.7

公債費以外の分析欄

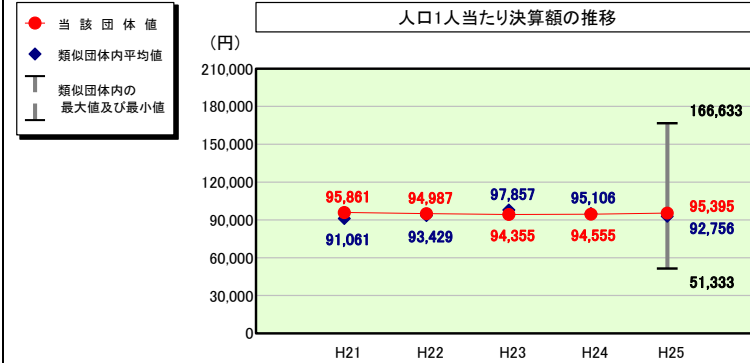
公債費以外の類似比較においては、他団体を大きく上回る指標となっている。次世代育成クーポンを始め中心施策である福祉単独施策の実施により補助費の占める割合が大きく、その他では、保育所運営費、自立支援給付など扶助費の増加も顕著である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

東京都日の出町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

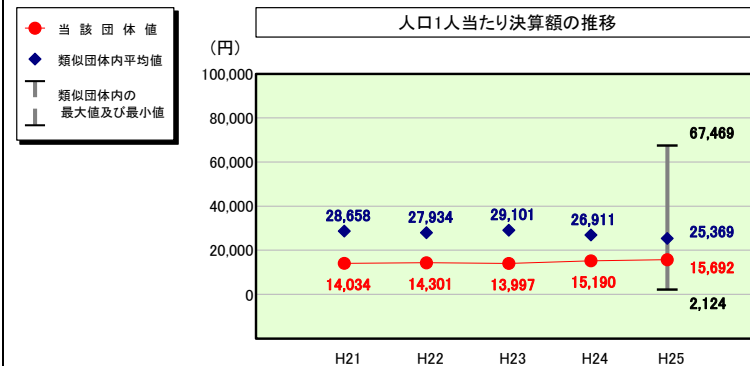
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,498,212	88,484	76,983	▲14.9
賃金(物件費)	88,071	5,201	8,074	▲35.6
一部事務組合負担金(補助費等)	41,108	2,428	11,657	▲79.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	63,107	3,727	448	731.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	82,549	4,875	3,486	39.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,069	890	1,601	▲44.4
▲退職金	▲172,896	▲10,211	▲9,493	7.6
合計	1,615,220	95,395	92,756	2.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.97	8.78	▲0.81
ラスパイレス指数	97.5	96.3	1.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

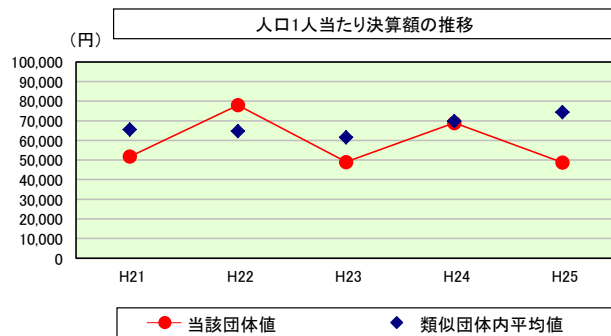


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	664,261	39,231	53,752	▲27.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	316,936	18,718	15,811	18.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	90,580	5,350	3,371	58.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,846	109	1,425	▲92.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲199,591	▲11,788	▲3,247	263.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲608,341	▲35,928	▲45,760	▲21.5
合計	265,691	15,692	25,369	▲38.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

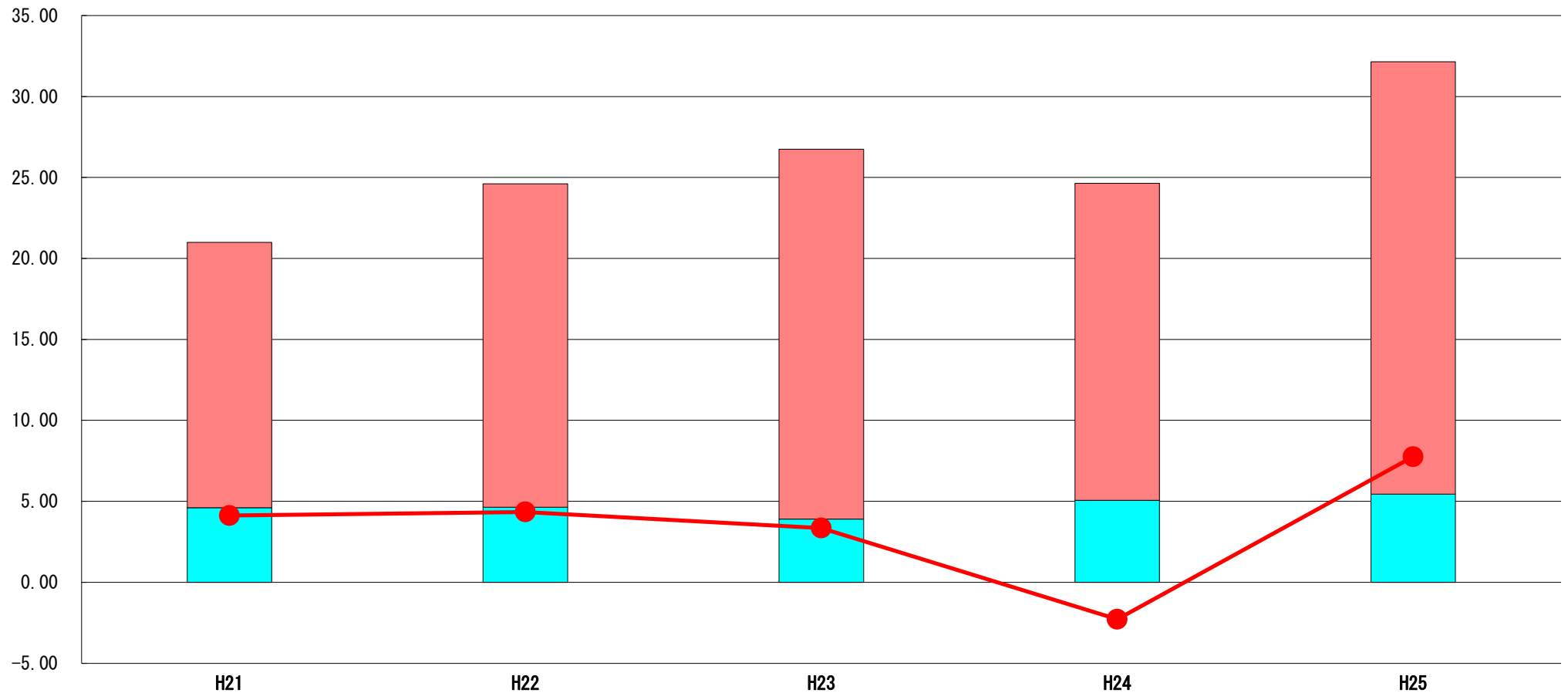
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	844,403	51,798	▲14.4	65,529	43.0	▲57.4
うち単独分	711,142	43,623	▲23.8	32,858	44.5	▲68.3
H22	1,283,559	77,957	50.5	64,717	▲1.2	51.7
うち単独分	747,004	45,369	4.0	31,931	▲2.8	6.8
H23	818,663	48,966	▲37.2	61,557	▲4.9	▲32.3
うち単独分	670,656	40,113	▲11.6	32,497	1.8	▲13.4
H24	1,170,072	68,872	40.7	69,806	13.4	27.3
うち単独分	867,429	51,058	27.3	32,823	1.0	26.3
H25	825,399	48,748	▲29.2	74,444	6.6	▲35.8
うち単独分	646,263	38,168	▲25.2	34,175	4.1	▲29.3
過去5年間平均	988,419	59,268	2.1	67,211	11.4	▲9.3
うち単独分	728,499	43,666	▲5.9	32,857	9.7	▲15.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

東京都日の出町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		16.39	19.98	22.83	19.57	26.71
 実質収支額		4.60	4.63	3.91	5.07	5.44
 実質単年度収支		4.12	4.34	3.35	▲ 2.29	7.75

分析欄

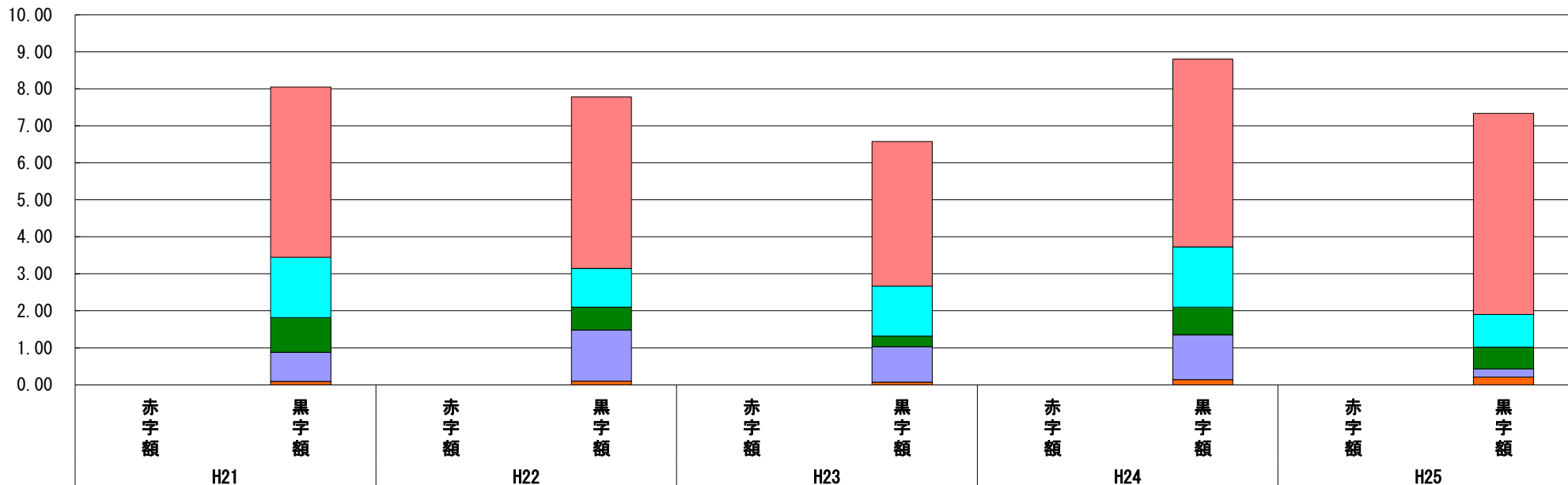
実質収支については、歳入確保や歳出削減、不用額の検出など、経費の効率化に留意し、基金保有額の増加を図ることを最大の課題として取り組んでいる。その結果、実質収支を安定的に生み出すと同時に、基金残高を目標に向けて確実に増加させているところであり、25年度では、法人住民税の増加や循環組合からの地域振興費が前年対比で増となったことから財政調整基金残高、実質収支額、実質単年度収支のいずれにおいてもプラスとなった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

東京都日の出町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計		4.60	4.63	3.91	5.07	5.44
国民健康保険特別会計		1.63	1.05	1.35	1.63	0.88
介護保険特別会計		0.94	0.62	0.29	0.75	0.59
下水道事業特別会計		0.79	1.38	0.96	1.21	0.22
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.10	0.07	0.14	0.21
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	-	-	-

分析欄

全会計通じて赤字は生じていないので問題ないと考えている。国民健康保険会計においては、保険税の改定を行い、下水道会計においては、引き続き未接続業者への接続働きかけを行っており、その他の会計においても引き続き会計本来の財源確保の検討・見直しを継続的に行っていく。

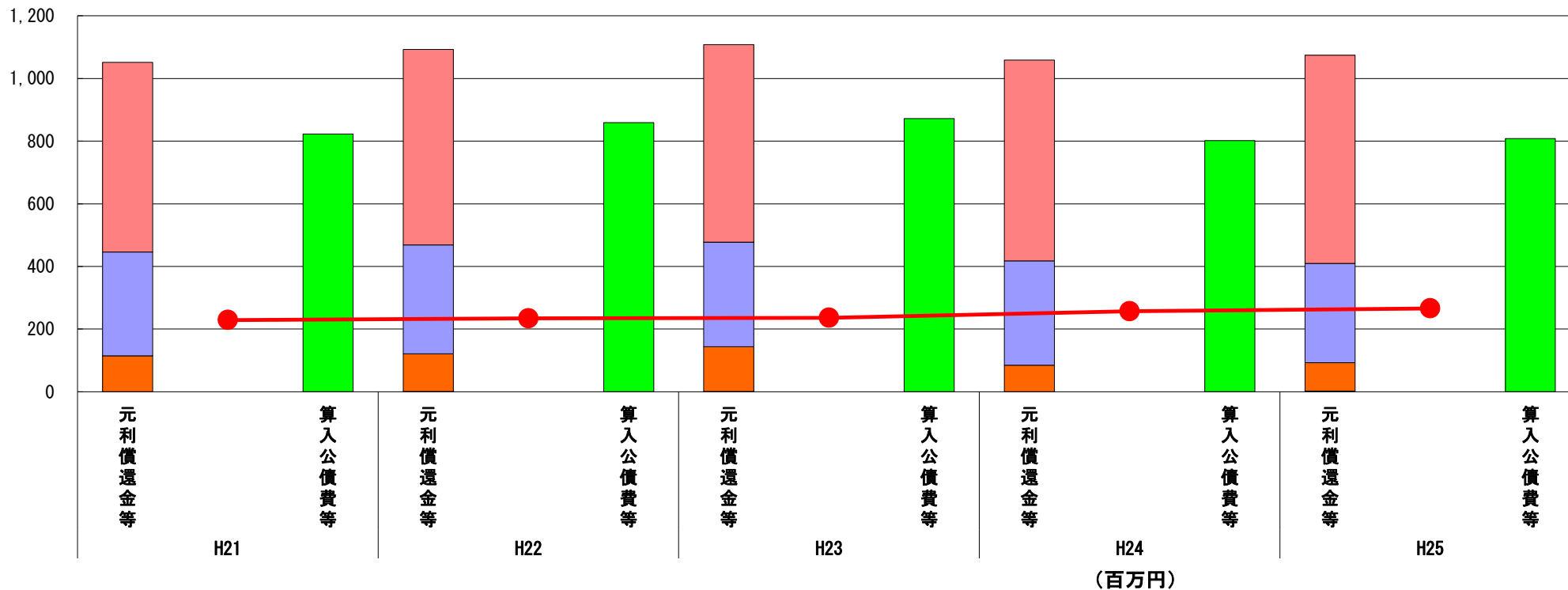
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都日の出町

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		606	624	630	641	664
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		331	348	334	333	317
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		115	120	143	85	91
	債務負担行為に基づく支出額		0	1	1	0	2
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		823	859	872	802	808
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		229	234	236	257	266

分析欄

普通会計及び下水道会計ともに25年度に償還のピークを迎えた。
 今後は減少していくこととなるが、世代間の負担の公平と今後の財政負担に留意し、財政運営をしていく。

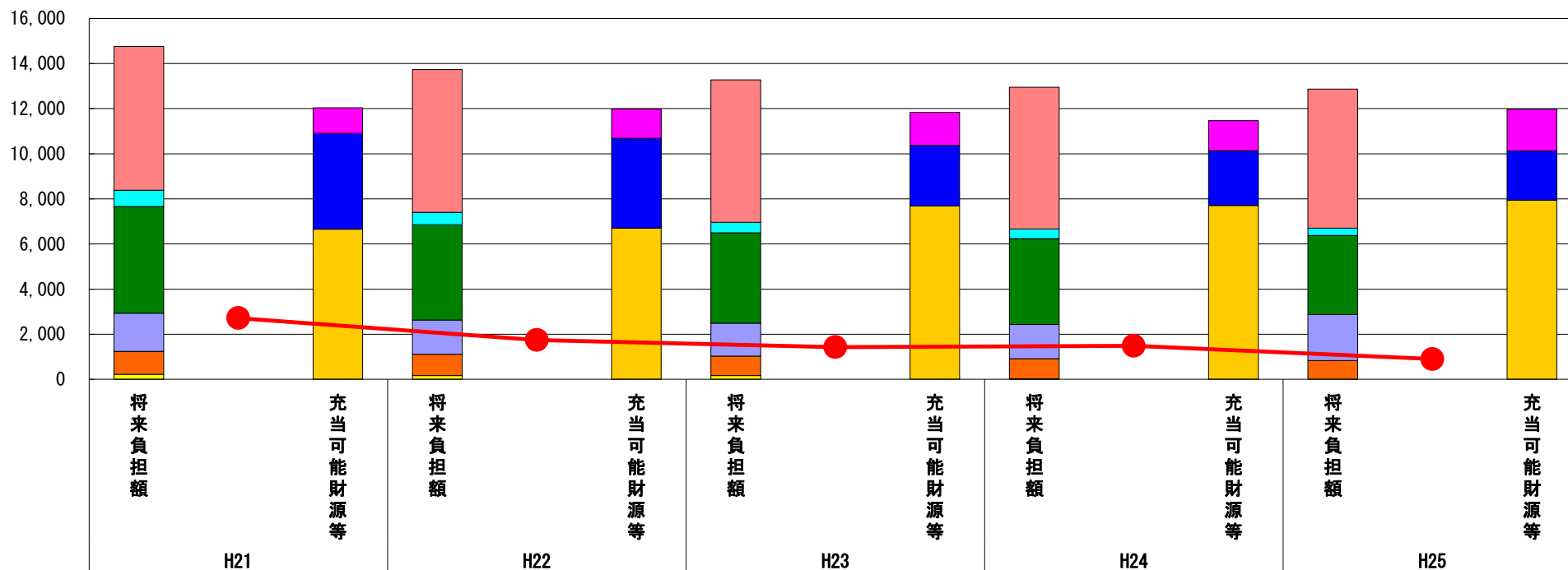
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

東京都日の出町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,375	6,328	6,309	6,276	6,163
	債務負担行為に基づく支出予定額		721	543	472	429	329
	公営企業債等繰入見込額		4,724	4,226	4,004	3,815	3,498
	組合等負担等見込額		1,689	1,528	1,454	1,520	2,044
	退職手当負担見込額		1,018	937	866	886	833
	設立法人等の負債額等負担見込額		227	169	169	21	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,132	1,300	1,474	1,326	1,849
	充当可能特定歳入		4,253	3,987	2,682	2,432	2,184
	基準財政需要額算入見込額		6,654	6,699	7,687	7,705	7,936
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,716	1,745	1,432	1,484	899

分析欄

将来負担比率については、事業債の残高が、普通会計及び下水道会計ともに、ピークを越えており、臨時財政対策債以外の通常事業債については、投資的事業の計画、財源調整に十分配慮し、最小限の地方債活用に留めている。

債務負担行為は、土地開発公社土地代金であるが、償還計画に則り計画的に償還が進み、28年度末で解消する見通しである。

一部事務組合については、大規模事業が計画・実施されており、今後は増加する見込みである。

一方、近年町では、基金保有額の増加に重点を置き財政運営を行っており、計画的に増加している。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。